



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 アンジェス株式会社 (旧会社名 アンジェス MG株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 4563 URL http://www.anges.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	169	△0.3	△1,702	—	△1,698	—	△2,299	—
28年12月期第2四半期	169	△29.3	△2,796	—	△2,821	—	△2,825	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △1,754百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △2,644百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△31.27	—
28年12月期第2四半期	△47.63	—

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,738	4,479	94.3
28年12月期	4,539	3,869	85.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,470百万円 28年12月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360	—	△3,400	—	△3,400	—	△3,400	—	△46.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	78,631,061株	28年12月期	70,631,061株
29年12月期2Q	81株	28年12月期	81株
29年12月期2Q	73,537,914株	28年12月期2Q	59,324,145株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社2社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

このような状況のもと、当社は国内外のグループ社員が従来以上に力を結集し、事業の推進を目指して、第18期定時株主総会の決議事項にもとづき、平成29年7月1日をもって、アンジェスMG株式会社からアンジェス株式会社に社名変更をいたしました。

当第2四半期連結累計期間の事業収益は1億69百万円(前年同期比0百万円(△0.3%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの開発協力金や研究用試薬の一定率をロイヤリティとして、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品売上高が1億69百万円(前年同期比1百万円(+1.1%)の増収)、研究開発事業収益は0百万円(前年同期比2百万円(△96.1%)の減収)となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業費用は、18億71百万円(前年同期比10億94百万円(△36.9%)の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における売上原価は、82百万円(前年同期比3百万円(△4.0%)の減少)となりました。これは、商品仕入時の為替の変動に伴うものです。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は13億91百万円(前年同期比10億17百万円(△42.2%)の減少)となりました。主にNF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅲ相臨床試験及び非臨床試験にかかる費用が減少したことにより、研究用材料費が1億5百万円、外注費が8億43百万円減少しております。主に子会社の人員の減少により、給料手当が49百万円減少しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本決算短信「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 研究開発活動に関する説明」をご参照ください。当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は3億97百万円(前年同期比73百万円(△15.6%)の減少)となりました。法人事業税の資本割額が減少したことにより、租税公課が50百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は17億2百万円(前年同期の営業損失は27億96百万円)となり、前年同期より10億93百万円損失が縮小しております。

当第2四半期連結累計期間の経常損失は、16億98百万円(前年同期の経常損失は28億21百万円)となりました。前年同期においては為替差益が18百万円発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては11百万円発生しております。前年同期においては新株の発行による株式交付費が46百万円発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては12百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、22億99百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は28億25百万円)となりました。保有する株式の評価額が下落したことに伴い、投資有価証券評価損が4億76百万円発生しております。事業用資産を減損したことにより、減損損失が1億12百万円発生しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47億38百万円(前連結会計年度末比1億99百万円の増加)となりました。

新株予約権の発行及び行使に伴う23億64百万円の入金はありませんでしたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金は8億40百万円の増加となっております。主にNF-κBデコイオリゴDNAの椎間板性腰痛症の非臨床試験及び高血圧DNAワクチンの非臨床試験が終了したこと等に伴い、前渡金が2億1百万円減少しております。契約一時金の入金により、売掛金が1億67百万円減少しております。前年度の消費税が還付されたことに伴い、未収消費税等が1億27百万円減少しております。これにより、流動資産は2億61百万円の増加となりました。

事業用資産を減損したことに伴い、有形固定資産が75百万円、無形固定資産が55百万円減少しております。

投資その他の資産においては、保有する株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が76百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2億59百万円(前連結会計年度末比4億10百万円の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の臨床試験にかかる費用の減少及びナグラザイム®の仕入れに係る費用の支払いにより、買掛金が3億17百万円減少しております。法人事業税等の支払いにより、未払法人税等が59百万円減少しております。

純資産は44億79百万円(前連結会計年度末比6億10百万円の増加)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ11億82百万円増加しました。また、資本金134億65百万円、資本準備金159億61百万円をその他資本剰余金へ振り替え、欠損の填補に充当いたしました。その結果、資本金が53億67百万円、資本剰余金が11億82百万円となっております。親会社株主に帰属する四半期純損失22億99百万円を計上しましたが、その他資本剰余金294億27百万円を欠損の填補に充当したことに伴い、利益剰余金は前連結会計年度末より271億27百万円増加して△22億19百万円となっております。また、その他有価証券評価差額金が5億52百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、18億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、15億5百万円(前年同期は25億55百万円の減少)となりました。売上債権が1億67百万円、前渡金が1億99百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失22億88百万円に加え、仕入債務が3億16百万円減少しております。その結果、前年同期と比べ、10億49百万円の支出減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8百万円(前年同期は55百万円の減少)となりました。主に研究開発用機器の購入により、有形固定資産の取得による支出7百万円が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、23億54百万円(前年同期は30億26百万円の増加)となりました。新株予約権の発行による収入が22百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が23億31百万円発生しております。

(3) 研究開発活動に関する説明

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億91百万円であります。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療薬(一般名:ベペルミノゲンペルプラスミド、開発コード:AMG0001)(自社品)

<対象疾患:重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、国内では大阪大学医学部附属病院が主導する医師主導型臨床研究が平成26年10月より実施されております。当社は、この臨床研究の結果も合わせ、条件及び期限付承認制度(平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度)を活用することで重症虚血肢を対象とした日本国内での承認申請を今秋にも行うことを目指しております。

海外での開発については、平成28年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。今後、新たな臨床試験の詳細が固まり次第、米国食品医薬品局(以下「米国FDA」といいます。)と協議を開始する予定です。

なお、日本国内および米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

<対象疾患:リンパ浮腫>

リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患であるリンパ浮腫に対する治療薬の実用化を目指したHGF遺伝子治療薬の開発については、平成25年10月に原発性リンパ浮腫患者を対象とした第I/II相臨床試験を開始し、平成28年4月に症例登録を完了したことを発表いたしました。データ解析の結果、主要評価項目である浮腫の体積に大きな減少は認められなかったため、当社が実施する企業治験としては次の段階に進まないことを決定しました。ただし、医師主導治験・臨床研究の実施には協力し、よい結果が得られた場合には将来的に自社開発を再開する可能性があります。

■NF- κ BデコイオリゴDNA(自社品)

〈対象疾患：椎間板性腰痛症〉

NF- κ BデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています（開発コード：AMG0103、注射剤）。当社は、平成29年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け（IND）承認を受けたことに伴い、平成29年後半よりカリフォルニア州立大学サンディエゴ校などで第I b相臨床試験を開始する予定です。

〈対象疾患：アトピー性皮膚炎〉

アトピー性皮膚炎の治療薬（開発コード：AMG0101、軟膏剤）の開発については、平成27年3月から国内第III相臨床試験を進めてまいりました。本試験については、解析速報において主要評価項目でプラセボ群に対する統計学的な有意差が示されなかったことを平成28年7月5日に発表いたしました。現在、試験の詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針について検討しております。なお、NF- κ BデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を含む皮膚疾患適応について、当社は塩野義製薬株式会社に対し全世界における独占的な販売権を許諾する契約を締結しております。

〈その他〉

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF- κ BデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF- κ BとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF- κ Bのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

■高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を本格化させることとし、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。オーストラリアにおける臨床試験開始に向け、同国の規制当局に治験届けを提出したことを平成29年7月20日に発表いたしました。準備が整い次第、臨床試験を開始いたします。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、平成28年12月8日にバイカル社と戦略的業務提携を締結し、DNAワクチン分野を中心に広範な事業協力を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、平成29年4月4日に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。また、同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

また当社は、がん治療薬 Allovectin®（アロベクチン）に関し、バイカル社よりアジアの開発権を取得しており、開発計画を検討してきましたが、有望な対象市場が存在しないことからプロジェクトを継続しないことを決定しました。

■CIN治療ワクチン(GLBL101c、導入・導出開発品)

当社は、韓国のBioLeaders Corporation（以下「バイオリーダース社」といいます。）より、子宮頸がん前がん病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的実施権を取得しています。本開発品については、当社が保有する権利を森下仁丹株式会社に独占的に再許諾する契約を平成28年12月に同社と締結し、本開発品の開発主体は当社から森下仁丹株式会社に移管されました。今後は商業化時のロイヤリティを受け取ります。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医	HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びバージャー病)	日本	第Ⅲ相終了 医師主導臨床研究※1	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
薬	高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第Ⅰ/Ⅱ相準備中 (オーストラリア)	未定
品	NF-κBデコイオリゴ DNA	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤) 第Ⅲ相終了※2	塩野義製薬株式会社 (販売権供与(全世界))
		椎間板性腰痛症		第Ⅰb相準備中 (米国)	未定

※1 日本は今後、条件及び期限付承認制度を活用して承認申請を行う計画です。

※2 主要評価項目においてプラセボ投与群との間に統計学的な有意差は示されませんでした。詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針を検討中です。

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	導入元
医 薬 品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 臨床研究 (日本)	バイオリダーズ社 (韓国)から導入し、森下 仁丹株式会社に導出

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては平成29年2月3日に連結業績予想として公表いたしましたとおり、事業収益3億60百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも34億円の損失を見込んでおり、現時点で変更ありません。

事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,620	1,836,611
売掛金	298,318	130,429
商品	170,069	88,157
原材料及び貯蔵品	1,001,197	990,637
前渡金	951,147	749,867
前払費用	27,057	32,458
未収消費税等	166,078	38,887
その他	9,973	13,466
流動資産合計	3,619,461	3,880,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,269	50,696
減価償却累計額	△49,193	△50,696
建物(純額)	22,076	-
工具、器具及び備品	265,291	224,441
減価償却累計額	△211,464	△224,441
工具、器具及び備品(純額)	53,826	-
有形固定資産合計	75,902	-
無形固定資産		
特許権	31,588	-
その他	23,566	-
無形固定資産合計	55,155	-
投資その他の資産		
投資有価証券	720,500	796,579
敷金及び保証金	51,470	51,144
その他	16,710	10,471
投資その他の資産合計	788,682	858,195
固定資産合計	919,739	858,195
資産合計	4,539,201	4,738,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,126	71,807
未払金	62,111	51,982
未払費用	87,702	66,122
未払法人税等	80,703	21,046
前受金	1,449	713
預り金	9,824	8,225
流動負債合計	630,917	219,897
固定負債		
繰延税金負債	16,255	16,448
資産除去債務	22,646	22,772
固定負債合計	38,902	39,220
負債合計	669,819	259,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,651,190	5,367,740
資本剰余金	15,961,930	1,182,362
利益剰余金	△29,347,742	△2,219,809
自己株式	△23	△23
株主資本合計	4,265,354	4,330,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△416,779	136,125
為替換算調整勘定	11,484	3,876
その他の包括利益累計額合計	△405,295	140,001
新株予約権	9,322	9,322
純資産合計	3,869,382	4,479,594
負債純資産合計	4,539,201	4,738,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
事業収益		
商品売上高	167,228	169,126
研究開発事業収益	2,549	100
事業収益合計	169,778	169,226
事業費用		
売上原価	85,629	82,243
研究開発費	2,409,167	1,391,887
販売費及び一般管理費	471,448	397,726
事業費用合計	2,966,245	1,871,857
営業損失(△)	△2,796,466	△1,702,630
営業外収益		
受取利息	235	78
為替差益	18,822	11,551
雑収入	3,424	4,211
営業外収益合計	22,482	15,841
営業外費用		
株式交付費	46,262	12,189
雑損失	795	0
営業外費用合計	47,057	12,189
経常損失(△)	△2,821,041	△1,698,978
特別利益		
新株予約権戻入益	7,138	-
特別利益合計	7,138	-
特別損失		
減損損失	-	112,531
投資有価証券評価損	-	476,762
特別損失合計	-	589,293
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,813,903	△2,288,271
法人税、住民税及び事業税	10,615	11,280
法人税等調整額	934	256
法人税等合計	11,549	11,537
四半期純損失(△)	△2,825,453	△2,299,809
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,825,453	△2,299,809

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,825,453	△2,299,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,813	552,904
為替換算調整勘定	△40,082	△7,607
その他の包括利益合計	180,730	545,296
四半期包括利益	△2,644,722	△1,754,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,644,722	△1,754,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,813,903	△2,288,271
減価償却費	31,217	26,479
減損損失	-	112,531
受取利息	△235	△78
為替差損益(△は益)	40,895	△828
投資有価証券評価損益(△は益)	-	476,762
株式交付費	46,262	12,189
新株予約権戻入益	△7,138	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,836	167,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△330,321	92,470
仕入債務の増減額(△は減少)	143,229	△316,773
前渡金の増減額(△は増加)	322,473	199,528
未払金の増減額(△は減少)	△5,655	△9,764
前受金の増減額(△は減少)	△12,256	△736
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,290	110,197
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,438	△1,282
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,290	△81,589
その他の固定負債の増減額(△は減少)	146	125
小計	△2,537,306	△1,501,150
利息の受取額	233	75
法人税等の支払額	△18,426	△4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,555,499	△1,505,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,381	△7,032
無形固定資産の取得による支出	△8,071	△1,570
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△177	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,629	△8,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,011,297	2,331,924
新株予約権の発行による収入	15,126	22,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,026,412	2,354,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,228	△4,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,055	835,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,825	995,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,407,880	1,830,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金18億36百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権(第三者割当て)発行により平成29年6月13日までに全数が行使され23億64百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年4月12日から平成28年4月18日までの間に、三田証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,536,233千円、資本剰余金が1,536,233千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,751,174千円、資本剰余金が15,061,914千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年1月1日残高(千円)	15,214,941	13,525,681	△24,570,961	△11	4,169,648
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,536,233	1,536,233			3,072,467
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)			△2,825,453		△2,825,453
自己株式の取得				△11	△11
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	1,536,233	1,536,233	△2,825,453	△11	247,002
平成28年6月30日残高(千円)	16,751,174	15,061,914	△27,396,415	△23	4,416,651

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年1月5日から平成29年6月13日までの間に、クレディ・スイス証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受け、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,182,362千円、資本剰余金が1,182,362千円増加しております。また、平成29年3月30日開催の第18回定時株主総会決議により、平成29年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額13,465,812千円、資本準備金の額15,961,930千円をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金29,427,742千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,367,740千円、資本剰余金が1,182,362千円、利益剰余金が△2,219,809千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年1月1日残高(千円)	17,651,190	15,961,930	△29,347,742	△23	4,265,354
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,182,362	1,182,362			2,364,725
資本金から剰余金への振替	△13,465,812	13,465,812			-
欠損填補		△29,427,742	29,427,742		-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)			△2,299,809		△2,299,809
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	△12,283,449	△14,779,567	27,127,933	-	64,915
平成29年6月30日残高(千円)	5,367,740	1,182,362	△2,219,809	△23	4,330,270

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金18億36百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権（第三者割当て）発行により平成29年6月13日までに全数が行使され23億64百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。